

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第一編 戦時経済の推移と労働統制

第一章 第二次世界大戦の勃発と労働統制

第一節 臨戦体制の進展と経済統制

一九三九年九月、ナチス・ドイツはポーランドに侵入し、第二次世界大戦が開始された。また、これに先だつこと一ヵ月あまり、アメリカは日米通商航海条約の廃棄を通告してきた。すでに一九三一年以来一〇年近くも、中国と戦争を続けていた日本の戦時経済は、これによって甚大な打撃を受けた。もともと低位な産業構成と国際的に劣弱な資本蓄積しかもたなかった日本経済が、その弱点を急速に補強するため日中戦争下に生産力拡充政策を強行してゆくなかでしだいに累積されてきたもろもろの矛盾は、「複雑怪奇」といわれた国際的悪条件の発生にあつて、一斉に表面化しはじめたのである。

大戦の勃発直後、政府はあわてて九・一八価格停止を発令し、物価・地代・家賃・賃金などを釘づけにしたが、それがかえって買占め・売惜しみ・ヤミ取引を誘発して国民生活を混乱させたばかりでなく、生産力拡充政策と低物価政策との矛盾をにわかに問題化させることになった。一方、日米通商条約の失効による日米間の無条約時代の出現に追いかけて、アメリカは工作機械・くず鉄・石油などの対日輸出に制限を加え、イギリスやフランスも対日輸出の禁制を強化した。それに加えて、一九三九年夏の渇水事情は電力不足をひどくし、火力発電のための石炭割当の窮屈さとあいまって、「動力飢饉」を生み、石炭・電力の供給制限を不可避にした。一般に鉱工業生産も停頓し悪化する傾向をみせだし、企業利潤と株価も一斉に低下、とくに中小企業の状態は悪化した。金融市場も梗塞ぎみとなり、不況の深刻化がおそれられた。そのうえになお、旱魃からの米不足が食糧問題をひき起こした。難問題が重なって起こったのである。

こうして、従来とってきた経済統制を根本的に反省し、再編成することが必要となつてきた。日本の戦時統制経済は、全面的な日中戦争の勃発（一九三七年七月）以降ほぼ一ヵ年にわたる応急措置段階を過ぎて、戦時統制の根本法規となつた国家総動員法が施行され（一九三八年五月）、つづいて改訂物資動員計画の実施（同六月）、生産力拡充四ヵ年計画の発表（一九三九年一月）、物価統制大綱の決定（同四月）、労務動員計画の決定（同七月）、総動員法の広範な発動をみ、広く物価・労働・貿易・為替・資金・物資・利潤などの統制が行なわれた。ヨーロッパ戦争後は、さらに各分野にわたって統制が強化され、さらに消費部面にも広げられた（砂糖・マッチにつづいて木炭の切符制、奢侈品の製造販売制限）。しかし新しい事態のもとでは、従来のような各分野の強権的な統制を、単にいつそう強化し普遍化することだけでは問題は解決しえないことが、ようやく明らかになつてきた。物資動員計画が早くも行きづまりをみせたこともその現われにほかならない。戦時統制経済のもつ矛盾と摩擦が、統制そのものの刷新と再編成を要請していたのである。

一九四〇年七月、「新体制運動」を旗印にして、軍部をはじめ各方面の衆望をになつた第二次近衛内閣が発足した。同内閣は、組閣直後に決定した「基本国策要綱」と対外国策要綱にもとづいて、九月には日独伊三国軍事同盟に調印し、南方進出策と対英米戦争の準備に進み、一〇月には大

政翼賛会を発足させた。戦時経済統制の方針にも大転換が図られ、従来からの経済の英米依存体制を脱却して、「東亜共栄圏」の自給と「高度国防国家」の建設を目標にし、また貿易については、従来の輸出第一主義・外貨獲得主義から、輸入第一主義・物資獲得主義に転換することを余儀なくされた。各分野の経済統制については、国家総動員法を根拠とする各種統制令の再編成、勤労新体制確立要綱、日満支経済建設要綱、大日本産業報国会の結成、経済新体制確立要綱、人口政策要綱、科学技術新体制確立要綱などが、一〇月から翌年五月にかけて次々と立案ないし実施されていった。経済新体制確立要綱(一二月)は、東亜自給圏の確立と高度国防国家の建設をめざし、生産増強を根幹とする経済統制を主眼としたものであり、初め企画院から提案された案では、「公益優先」の名において統制機構の役員を政府が任命するようになっていたが、「自主統制」を主張する財界の強い反対にあって大幅に修正され、案の作成に関係した「革新官僚」は治安維持法で逮捕された。物資統制については、従来閑却されていた生産財・輸出品・輸出品用原材料等の配給統制が行なわれ、統制はほとんどすべての主要商品に及んだ。インフレーションによって物価指数は再上昇し、釘づけ物価の矛盾が激しくなったため、生産力拡充に重点をおく低物価政策がとられた。また、食糧問題が重大化し、生活必需物資の統制が広範に進められたこともこの時期の特徴である。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
